2019.12.13

創 客 創 人

SOKYAKU-SOJIN

日 南 市

令和２年（２０２０年）改定

日南市重点戦略プラン　（案）

２０２０ – ２０２４

＜　も　く　じ　＞

１　日南市重点戦略プランについて

策定の背景と意義　１ページ

コンセプト（理念）　５ページ

構成と期間　６ページ

概念図　７ページ

２　長期ビジョンと具体的な４つのビジョン

長期ビジョン（将来像）　９ページ

中期ビジョン　10 ページ

具体的な４つのビジョンと４つの戦略　11 ページ

戦略と重点施策　13 ページ

３　用語解説

用語解説　21 ページ

策定の背景と意義

平成 27 年度から令和元年度までを計画期間とした
現在の重点戦略プランでは、
地方創生や地方分権の動きが活発化するなか、
これまで以上に「選択と集中」を念頭に置き、
市民生活を守るための福祉・医療・介護などの
施策については、着実な取組を行いつつ、
市民ニーズの高い働く場の創出や商店・商店街の再生、
子育て環境の充実などについて、
重点的に取り組んでまいりました。

この結果、働く場の創出、移住者世帯数、農林業の生産額等、
産業振興の分野などにおいては
計画当初に設定した重要業績評価指標（KPI）を、
期間の４年目である平成 30 年度末の時点で
達成した項目が多くありました。

このことは、毎年度市が実施する市民アンケートの結果にも現れており、
現在のプランに取組む前の平成 26 年度と令和元年度の結果を比較すると
36 の項目のうち雇用環境、農林水産業の振興、地域の福祉活動など
27 項目において、満足度が上昇しています。

このほか、10 歳代の年齢層では、
創客創人のコンセプトの認知度が７割を超え、
郷土への誇りも６割が持っている結果が出ており、
本市の将来を担う次世代の意識の高まりが感じられます。

また、これまでの施策を展開する中においては、
市債残高の減少など財政状況の改善も図ることができ
選択と集中の基本姿勢のもと
一定の成果があったものと考えています。

しかしながら一方では、
公共交通網の満足度のほか、子育て環境、各種検診など
ＫＰＩが達成できていないものもあり、
市民アンケートにおいても
公共交通網の整備、災害・火災の対策などの８項目において
満足度が下降しています。

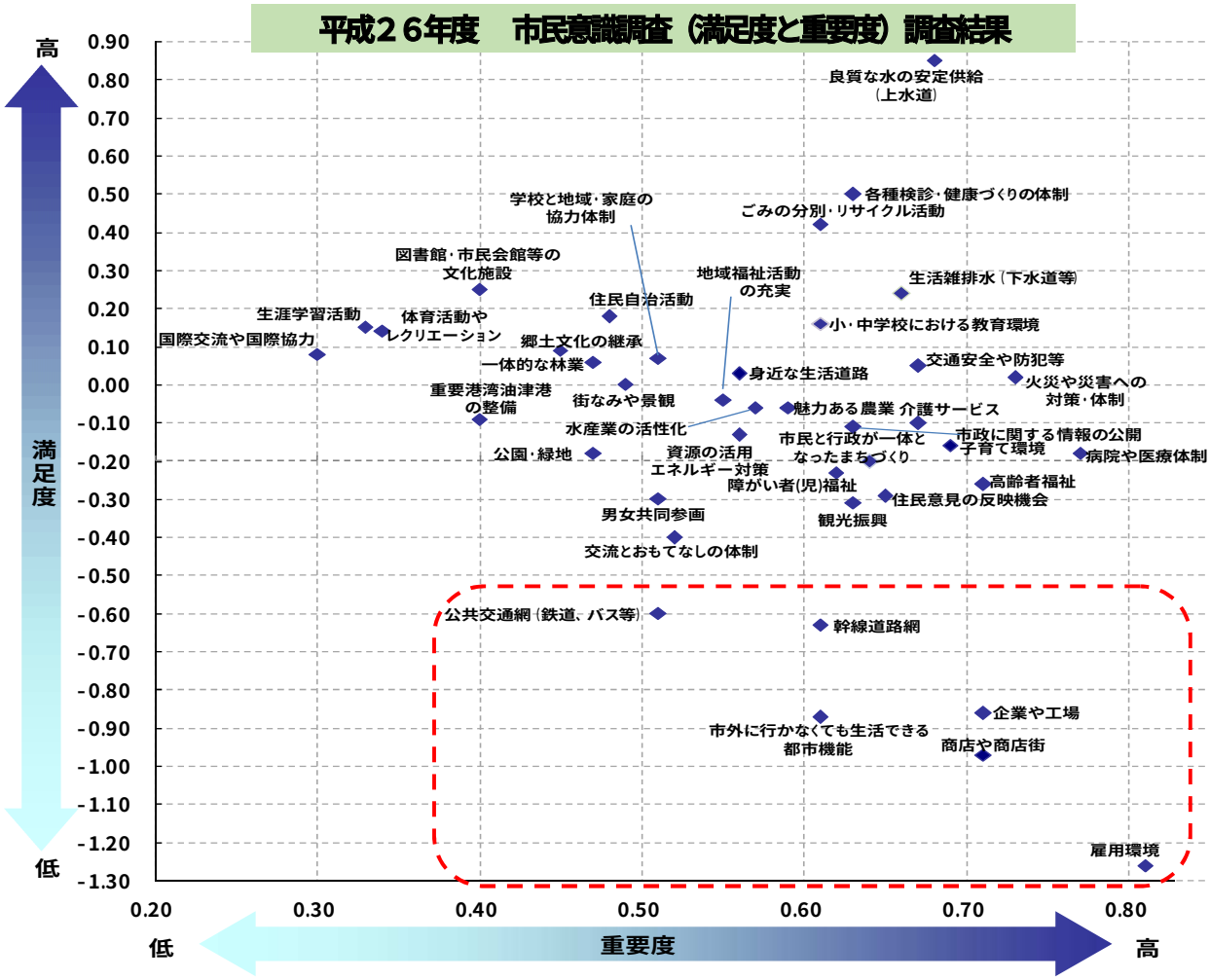
そのような中、国内外における不確実な経済情勢、
近年では例を見ないほどの風水害の発生なども相まって、
災害対策、地域福祉などに対する
市民の皆さんの関心は、ますます高まっています。

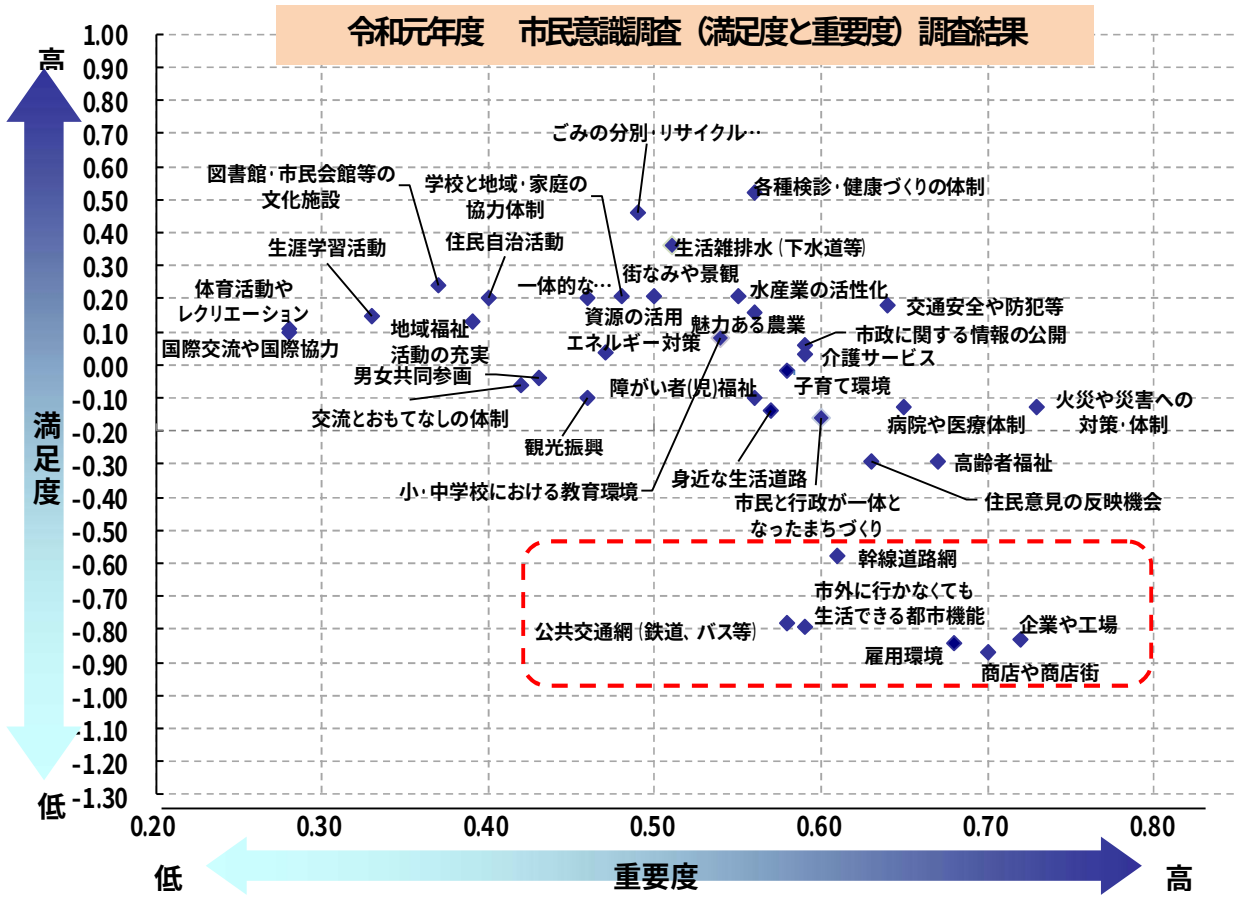
こうしたことから、次の重点戦略プランにおいては、
現プランのコンセプトである創客創人や
長期ビジョンをしっかりと引継ぎ、
産業振興などに着実に取り組むとともに、
これまでの市の取組の課題や
市民の皆さんの関心の高まりを背景として
「『誰一人取り残さない』持続可能な社会を目指して」を
新たに５年間の中期ビジョンとして掲げます。

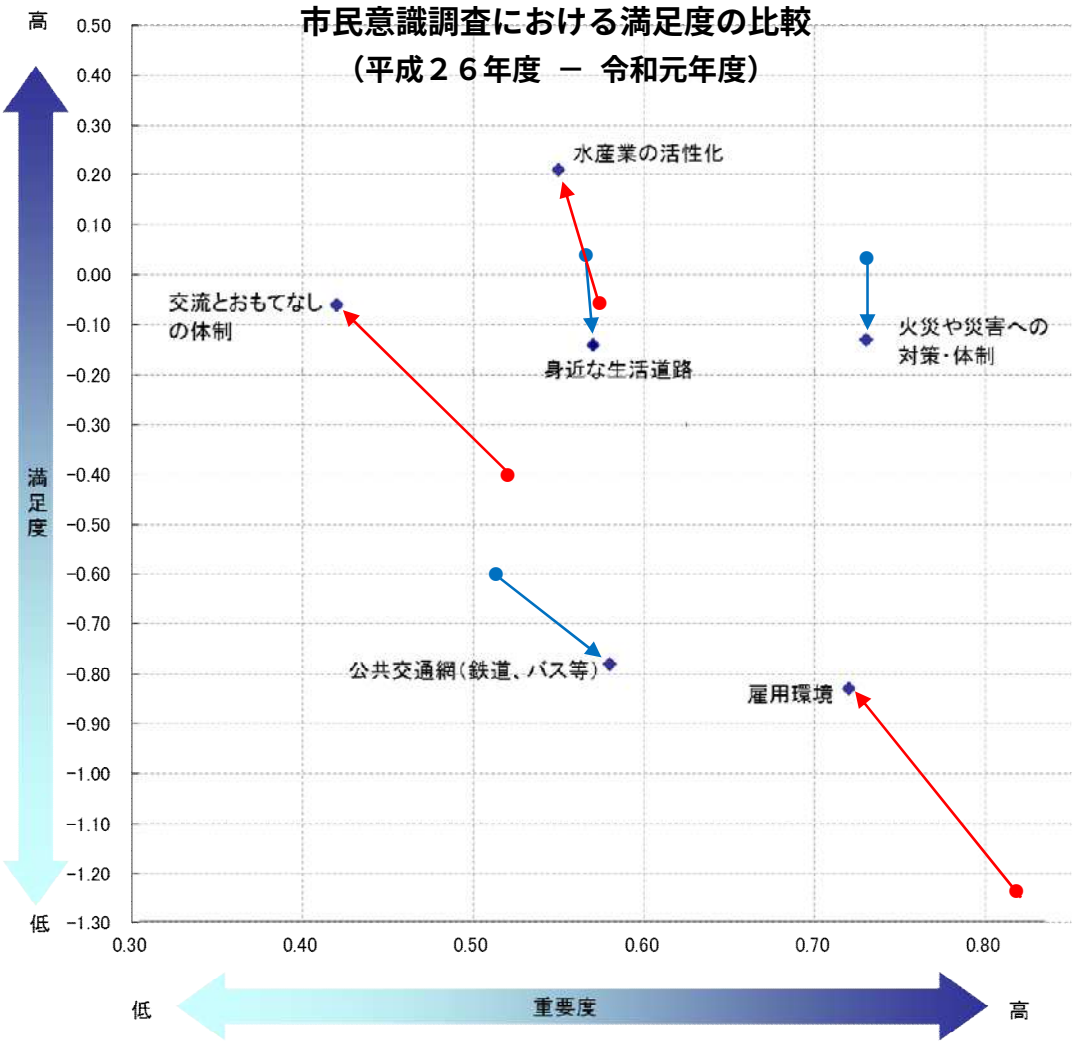
これにより、高齢者、障がい者及び子どもなど、弱い立場や
支援が必要な方々をはじめとする市民の皆さんが
災害などの不安がなく、
地域社会でいきいきと生活できるよう
人命第一、市民の安心、幸せな地域の創出に
取り組んでまいります。

また、このような施策が
効果的で持続可能なものとするためには、
市民の方々と共に取組ができる体制を
構築する必要があることから
次世代を含め、市民力を高める人材が育ち、
活動できる環境づくりを行ってまいります。

1　日南市重点戦略プランについて







平成２６年度と令和元年度の満足度の変化を、上位３項目で比較してみると雇用環境、交流などの項目で上昇しています。
一方、公共交通網、災害対策などの項目では低下が見られます。

※満足度が 0.15 点以上増減した項目のみ抽出		H26		R01		満足度の差
		重要度	満足度	重要度	満足度	
0.15 点以上上昇した項目	地元で働ける雇用環境	0.81	-1.26	0.72	-0.83	0.43
	市外・県外の方との交流・おもてなしの体制	0.52	-0.4	0.42	-0.06	0.34
	豊富な海資源を活用した水産業の活性化	0.57	-0.06	0.55	0.21	0.27
	男女共同参画	0.51	-0.3	0.43	-0.04	0.26
	生産者と消費者にとって魅力ある農業	0.59	-0.06	0.56	0.16	0.22
	地域資源を生かした観光振興	0.64	-0.31	0.46	-0.1	0.21
	良好な街なみや景観	0.5	0	0.5	0.21	0.21
	資源の有効活用やエネルギー対策	0.57	-0.13	0.47	0.04	0.17
	地域における福祉活動	0.55	-0.04	0.39	0.13	0.17
	市政に関する情報公開	0.63	-0.11	0.59	0.06	0.17
	水土保全、人との共生、飫肥杉活用など一体的な林業	0.47	0.05	0.46	0.2	0.15
0.15 点以上低下した項目	火災や災害への対策・体制	0.73	0.02	0.73	-0.13	-0.15
	身近な生活道路	0.56	0.03	0.57	-0.14	-0.17
	公共交通網（鉄道、バス等）の整備	0.51	-0.6	0.58	-0.78	-0.18

※本表の数値は、「満足度」及び「重要度」の回答を一定のルールに従い点数化し、合計値をそれぞれの回答人数で平均した値です。

コンセプト

コンセプトは、たとえ社会情勢の変化や、
市や市民が様々な課題に直面することがあったとしても、
未来に向けたビジョンとして示していくぶれない軸であり、
まちづくりを進めるうえでの羅針盤となるものです。
現在の日南市とほぼ同じ領域にあたる、
飫肥藩２８０年の歴史の特徴から、その道筋を導きました。

常に危機意識を持っていた

✓大藩**薩摩藩の脅威**を受け、緊張感や危機感を持ち続けた
✓家臣団を適正に配置し、緊張関係にあった藩に対して備えていた

人々に役割を与えた

✓小藩ながらも通常の倍以上の約 2,200 人の家臣を抱えていた
✓これは薩摩藩の脅威に備えるとともに、古くからの家臣を大事にし、**人は宝**であるという考えのもと、任務や役割を与えた

新しい産業を興していった

✓もともと広大な山地と長い海岸線を有し、山林資源と水産資源に恵まれていた
✓古くからある巨木が伐採により枯渇すると、**スギの大規模植林**に取り組んだ
✓スギが成長するまでの間は、コウゾ紙の増産に成功した
✓炭・砂糖・カツオ節など**新たな産業**を興した
✓スギは船を造る弁甲材として、また建築材として盛んに取引された

人材育成に力を注いだ

✓実務に役立つ学問である**実学（古学）**を柱とした教育に取り組んだ
✓**振徳堂**の教育方針は、「忠孝に励み礼儀作法を重んじ、治乱に備えての心構えをもたせよ」であった
✓幕末・維新期には、振徳堂で学んだ者が藩政に登用されるとともに、**小倉処平や小村寿太郎が**輩出された

人を育て、人に役割を与え、新しい発想で産業を興すことで、
様々な困難を乗り越えてきました

現在の日南市も、かつての飫肥藩と同じように様々な課題に直面しています。

そうした現状を打破するため、
「人づくりこそがまちづくり」であるとの考えのもと、
次の**コンセプト**を掲げます。

創 客 創 人

このコンセプトを市全体で共有し、
市民一人ひとりが力を高めていくことで、
活力ある産業、市の明るい未来が見えてきます。

「創 客 創 人（そうきゃくそうじん）」とは、

様々な分野において、今あるもの、資源の中から、人々が望む価値を見出し、それを実現する製品やサービスなどを創り出し、「新しい需要＝客」を創り、その客を幸せにする仕組みを創れる人財を育てることです。

構成と期間

重点戦略プランは、その時々の社会情勢等に即した
文字通り市の重点施策を掲げた計画とし、
分かりやすく活用しやすいものとするため、
本冊と分野別施策集に区分します。

構　　成

本冊

まちづくりのコンセプトを示すとともに、本市が目指す将来像である長期ビジョンと５年間の軸となる中期ビジョン、長期ビジョンの実現と中期ビジョンをより具体的に描く４つのビジョン、そのビジョンを達成するための戦略及び重点施策を示します。

分野別施策集

本市のまちづくりを進めるうえでの各分野の課題と、それを解決するための施策を示したもので、本市の土台（礎）となる取組の集合体です。

期　　間

長期的な視点を踏まえつつ、社会情勢の変化などに柔軟に対応できるよう、計画期間は令和２年度から６年度までの５年間とします。

１　日南市重点戦略プランについて

［コンセプト（理念）］

創 客 創 人

人々が望む価値を見出し、それを実現する製品やサービスを創り出し、「新しい需要＝客」を創り、その客を幸せにする仕組みが創れる人財を育てる

[中期ビジョン]

「誰一人取り残さない」持続可能な社会を目指して

［具体的な

ビジョン１
市民力の高まりによる住民自治の実現

ビジョン２
自らの道を切りひらく次世代の育成

［ビジョンを実現

戦略①　住民による住民のための地域づくり戦略

［主な重点施策］

○住民自らが地域の課題や問題を解決する住民自治の推進
○国土強靭化地域計画に基づく各種防災対策の推進
○行政、地域、ボランティアなどが一体となった災害時の避難行動要支援者への支援体制の構築
○地域共生社会の実現に向けた、様々な活動に対する包括的な支援体制の構築
○地域と学校、家庭がパートナーとして連携・協働し、地域ぐるみで子どもを育てる環境整備
○企業・団体等との連携強化による健診受診率の向上など、健康寿命延伸の推進
○認知症になっても住みなれた地域で安心して暮らせるよう、地域における見守り体制づくりの支援

【重要業績評価指標】
◇避難行動要支援者の個別計画策定割合
　Ｈ３０　０％　→　Ｒ６　５０％
◇認知症高齢者等ＳＯＳ見守り声かけネットワーク事前登録者数
　Ｒ１　１７人　→　Ｒ６　１００人

戦略②　次世代育成戦略

【主な重点施策】

○人間力を蓄えた人材育成のための「新時代を生き抜く『4つの学ぶ力』を育てる日南教育」の更なる推進
○個に応じた学習指導の徹底及び指導方法の工夫改善による学力向上の推進
○自他の生命や人権を尊重し、誰もが住みやすい社会の構築のための「いのちを大切にする教育（性に関する教育）」の推進
○Society5.0 時代を見据えた社会情勢に対応できる教育の推進
○児童・生徒が将来に希望を抱き、ふるさと日南で培った学びを力に、社会に一歩踏み出すキャリア教育の推進
○ハローワークなどの関係機関と連携した、生活困窮世帯等の子どもやひとり親家庭に対する支援の充実

【重要業績評価指標】
◇「いのちを大切にする教育（性に関する教育）」実施学校数
　Ｈ３０　０校　→　Ｒ３　２４校（完全実施）
◇１，０００人あたりの不登校児童生徒数
　Ｈ３０　３４．９人 →　Ｒ６　３４．０人

日南市の土台（礎）となる

農業の振興　林業の振興　水産業の振興　商工業の振興
生涯学習　スポーツ　国際交流・姉妹都市交流
障がい者（児）福祉　地域福祉・社会保障　人権
住環境・景観　上下水道・生活排水処理　防災・危機管理
幹線道路・重要港湾　生活道路・公共交通

［長期ビジョン（将来像）］

どこよりも誇れるまちへ　～NICHINAN PRIDE～

４つのビジョン］

ビジョン３
地域産業の再活性化と
新しいビジネスが創出できる環境

ビジョン４
持続可能なまちづくり

するための4つの戦略］

戦略③　働く場創出と働く人確保戦略

【主な重点施策】

○各種制度の活用による第一次産業の担い手の育成・確保
○安心･安全で付加価値の高い農畜産物の生産やブランド認証の推進
○地域水産物の付加価値化やブランド確立による消費拡大の推進
○森林管理の適正化と森林経営の効率化の一体的な促進
○企業の意識や働き方改革の推進による人手不足の解消
○滞在型観光メニューの充実などの新たな観光資源の発掘と商品化の推進

【重要業績評価指標】
◇企業誘致・地元企業支援による雇用創出
　Ｒ２～Ｒ６（５か年累計）　５００人分
◇高校生の市内就職率
　毎年４０％以上

戦略④　未来の暮らしを創造するまちづくり戦略

【主な重点施策】

○日南型コンパクトシティ（拠点分散ネットワーク型）の形成
○先端技術の活用による地域産業や自治体業務のスマート化の推進
○若者が希望する職種の雇用の創出
○市有財産の維持管理の新たな手法の確立
○民間空き家の利活用による移住者の受け皿づくりと良好な住環境の保全
○子育て世代の包括的な支援を実施する拠点の充実
○病児保育の充実
○各種施策の実施によるＳＤＧｓの総合的な推進

【重要業績評価指標】
◇生活保護世帯のうち就労が可能な世帯の就労率
　Ｈ３０　５７．１％　→　Ｒ６　８０．０％
◇出生数
　毎年３５０人以上

施策への取組　※「分野別施策集」

観光の振興　学校教育　歴史的資源・地域文化
健康づくり　地域医療体制　高齢者福祉　子育て
地域自治・市民活動・協働　環境保全・美化推進
消防・救急　地域安全・交通安全　土地利用・都市基盤
市民と行政の情報の共有化　財政基盤　行政組織　スマート自治体

長期ビジョン

（将来像）

私たちは、先人たちが築き上げたこのまちを
次の世代にしっかりと引き継いでいかなければなりません。

私たちが目指すこのまちの将来像、それは、

どこよりも誇れるまちへ

～ＮＩＣＨＩＮＡＮ　ＰＲＩＤＥ～

日南に今あるもの、これから創っていくもの、
それらを誇りとして、市民一人ひとりが知恵と力を出し合って、
どこよりも誇れるまちを創ります。

長期ビジョンの実現に向かって行動が起こせるよう、
今後５年間の中期ビジョンとして
「『誰一人取り残さない』持続可能な社会を目指して」を掲げ、
さらに具体的に示した４つのビジョンを示します。

〔中期ビジョン〕

「誰一人取り残さない」持続可能な社会を目指して

ビジョン１
市民力の高まりによる住民自治の実現

ビジョン２
自らの道を切りひらく次世代の育成

ビジョン３
地域産業の再活性化と
新しいビジネスが創出できる環境

ビジョン４
持続可能なまちづくり

具体的な４つのビジョンの内容

ビジョン１ 市民力の高まりによる 住民自治の実現	市民一人ひとりが、地域の課題を自分のこととして捉え、主体的に自らの役割を見つけて動き出すことによって、真の住民自治と市政参画の実現につなげていきます。 世代を超えて地域の人々の結びつきが強まることにより、子どもの見守りや高齢者・障がい者への支援、防災力強化、交通安全、防犯、健康などの充実を図り、安心して生活できるまちを創ります。
ビジョン２ 自らの道を切りひらく 次世代の育成	社会の潮流を読み、柔軟な対応ができる人材の育成を図ります。 親から子へ、子から孫へとたゆまぬ命のバトンをふるさとの力とし、時代を生き抜いた人々の郷土愛を次世代につなぎます。 子どもが豊かな環境で産まれ、育てられ、激変する社会に躊躇しない人間力を蓄えることのできるまちを創ります。
ビジョン３ 地域産業の再活性化と 新しいビジネスが創出できる 環境	地域に根付く産業が、競争力を高めて成長産業化するとともに、これまで培われてきた技術やノウハウ、経営資源が次の世代にしっかりと引き継がれ、将来の発展につながるよう地域産業の再活性化を図ります。 労働力不足解消の取組を進めるとともに、新しい発想から新たな価値を生み出し、それをビジネスの創出までつなげる仕組みを創り出すことにより、産業人材で賑わうまちを創ります。
ビジョン４ 持続可能なまちづくり	SDGs（持続可能な開発目標）が掲げる「誰一人取り残さない」の理念に基づき、強靭かつ多様性と包摂性のある社会の実現を推進するとともに、Society5.0 などテクノロジーの急激な進化が人と社会にもたらす変革を見据え、地域資源活用の新たな仕組みをつくり、誰もが居場所と役割を持って活躍できるまちを創ります。

具体的な４つのビジョンを実現するための４つの戦略

ビジョン１
市民力の高まりによる
住民自治の実現

戦略①
住民による住民のための
地域づくり戦略

ビジョン２
自らの道を切りひらく
次世代の育成

戦略②
次世代育成戦略

ビジョン３
地域産業の再活性化と
新しいビジネスが創出できる
環境

戦略③
働く場創出と働く人確保戦略

ビジョン４
持続可能なまちづくり

戦略④
未来の暮らしを創造する
まちちづくり戦略

戦略①

住民による住民のための地域づくり戦略

地域住民や企業、団体、行政などの広範な関係者が、
パートナーシップを深化させ、
自分たちの手で
市民の生命を守り、市民に安心をもたらし、
医療、介護、災害、貧困、認知症、防犯などの
様々な課題解決の取組を通じ、
強靭かつ持続可能な地域づくりを行います。

【重要業績評価指標】
◇避難行動要支援者の個別計画策定割合
　Ｈ３０　０％　→　Ｒ６　５０％
◇認知症高齢者等ＳＯＳ見守り声かけネットワーク事前登録者数
　Ｒ１　１７人　→　Ｒ６　１００人

戦略①の重点施策

(1) 農業者と地域住民が一体となった地域共同活動による農業施設の維持及び景観形成等の環境資源の保全
(2) 地域と学校、家庭がパートナーとして連携・協働し、地域ぐるみで子どもを育てる環境の整備
(3) 子どもから大人までがスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブの設立支援
(4) 地域における健康づくりを推進する人材の育成、各種イベントや健康教室の開催による健康教育の推進及び健康に関する相談機能の充実
(5) 企業・団体等との連携強化による健診受診率の向上など、健康寿命延伸の推進
(6) 地域医療の現状・課題に対する市民の意識の醸成や地域医療を守る活動の支援
(7) 地域に根ざした社会奉仕活動などを担う、高齢者の活動の支援
(8) 認知症になっても住みなれた地域で安心して暮らせるよう、地域における見守り体制づくりの支援
(9) 成年後見制度の周知と市民力を活かした利用促進
(10) 地域住民による子どもの虐待や貧困家庭の早期発見と支援
(11) 地域共生社会の実現に向けた、様々な活動に対する包括的な支援体制の構築
(12) 住民自らが地域の課題や問題を解決する住民自治の推進
(13) 地域連携組織の財政基盤づくりなど、持続可能な体制構築を図る活動の支援
(14) 環境問題に対する市民の意識醸成と環境活動に対する支援
(15) 行政、地域、ボランティアなどが一体となった、災害時の避難行動要支援者への支援体制の構築
(16) 地域の自主防災組織や消防団、医療機関などと連携した訓練実施等による、地域防災力の強化
(17) 地域の自主的な地域安全・防犯活動の支援

戦略②

次世代育成戦略

Society5.0 時代に向けて、
様々なツールを駆使し、課題を見つけ出し、解決し、
ＡＩなどでは代替できない柔軟な発想と創造性を持つ
人材を育成することが必要です。

地域課題の解決を通じた探究的な学びの実現や、
地域ならではの新しい価値を創造する人材育成、
若い世代が出会い、交流を深めるきっかけづくりなどにより、
持続可能な社会づくりを地域全体で取り組みます。

【重要業績評価指標】
◇いのちの教育実施学校数
　Ｈ３０　０校　→　Ｒ３　２４校（完全実施）
◇１，０００人あたりの不登校児童生徒数
　Ｈ３０　３４．９人 →　Ｒ６　３４．０人

戦略②の重点施策

(1) 人間力を蓄えた人材育成のための「新時代を生き抜く『４つの学ぶ力』を育てる日南教育」の更なる推進
(2) 不登校、いじめ、特別支援、授業や集団生活のペースについていけない子どもたちを取り残さない施策の推進
(3) 個に応じた学習指導の徹底及び指導方法の工夫改善による学力向上の推進
(4) Society5.0 時代を見据えた社会情勢に対応できる教育の推進
(5) 自他の生命や人権を尊重し、誰もが住みやすい社会の構築のための「いのちを大切にする教育（性に関する教育）」の推進
(6) 郷土の資源や偉人に学び、郷土を知り誇りに思う「日南ふるさと学」の推進
(7) チームを組み、自分たちで地域課題を設定して解決していくプロジェクト学習の推進
(8) 児童・生徒が将来に希望を抱き、ふるさと日南で培った学びを力に、社会に一歩踏み出すキャリア教育の推進
(9) 様々な体験活動を通じた子どもたちの自主性や協調性、生きる力の醸成
(10) 子どもたちがスポーツを楽しめる取組の充実
(11) 幼児期からの学力向上や非認知能力を伸ばす施策の推進
(12) ハローワークなどの関係機関と連携した、生活困窮世帯等の子どもやひとり親家庭に対する支援の充実
(13) 障がい児通所支援事業所や相談支援事業所との連携強化による障がい児支援の充実

戦略③

働く場創出と働く人確保戦略

新たな担い手の育成・確保、
地域産品の付加価値の向上や新たな販路開拓によって
地域産業の再活性化を図るとともに、
地域資源を磨き上げ、新たな価値を創出し
ビジネスにつなげることができる人材育成、
企業や起業家を呼び込むための支援体制の構築などを通じて、
今ある働く場を守り、新たな働く場を創出します。
大学など様々な機関との連携による、人材の確保を図ります。

【重要業績評価指標】
◇企業誘致・地元企業支援による雇用創出
　Ｒ２～Ｒ６（５か年累計）　５００人分
◇高校生の市内就職率
　毎年４０％以上

戦略③の重点施策

(1) 各種制度の活用による第一次産業の担い手の育成・確保
(2) 法人化を目指す農業者や農業への新規参入を希望する企業、ＮＰＯなどに対する支援
(3) 安全・安心で付加価値の高い農畜産物の生産やブランド認証の推進
(4) 森林管理の適正化と森林経営の効率化の一体的な促進
(5) 飫肥杉材の利用促進と輸出拡大
(6) 地域水産物の付加価値化やブランド確立による消費拡大の推進
(7) 漁場データの共有や漁船漁業の省力化など操業効率化による収益性向上の推進
(8) 地元企業を維持・発展させる人材の育成・確保
(9) 地元企業への支援と企業誘致
(10) 新しいビジネスに挑戦する企業や起業家の支援
(11) 企業の意識や働き方改革の推進による人手不足の解消
(12) 東九州自動車道の開通を視野に入れた広域的で多様なツアーや回遊ルートの造成
(13) 滞在型観光メニューの充実などの新たな観光資源の発掘と商品化の推進
(14) 太平洋側の他港との連携など戦略性を持ったポートセールスの実施
(15) （仮称）道の駅北郷や飫肥地区の再生事業など、新たな取組による雇用創出
(16) 県、宮崎大学医学部、宮崎県立看護大学との連携などよる医療人材の確保

戦略④

未来の暮らしを創造するまちづくり戦略

地域の様々な関係者と連携した、
経済、社会及び環境の三側面に
統合的に取り組む持続可能なまちづくりと
超スマート社会の到来を見据えた戦略により、
少子高齢化に立ち向かい、
地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、
将来にわたって成長力を確保した
活気あるまちを創ります。

【重要業績評価指標】
◇生活保護世帯のうち就労が可能な世帯の就労率
　Ｈ３０　５７．１％　→　Ｒ６　８０．０％
◇出生数
　毎年３５０人以上

戦略④の重点施策

(1) 集落営農の育成、法人化の促進や省力化・低コスト化による生産体制の強化
(2) 先端技術を取り入れたスマート農業の促進による生産力の維持・強化
(3) IT 技術を活用した森林管理の「可視化」など効率的な林業経営の実現
(4) 若者が希望する職種の雇用の創出
(5) 市有財産の維持管理の新たな手法の確立
(6) 小児科・産婦人科医療体制の確保など安心して出産・育児ができる環境づくり
(7) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・ケア体制の構築・強化
(8) 子育て世代の包括的な支援を実施する拠点の充実
(9) 病児保育の充実
(10) 生活困窮者の早期把握と自立に向けた支援体制の充実
(11) 一人ひとりの人権が尊重され、個性と能力を十分に発揮することができる社会づくり
(12) ごみ減量化及びリサイクルの推進
(13) 民間空き家の利活用による移住者の受け皿づくりと都市機能の維持
(14) 特定空き家等対策の推進による、良好な住環境の保全
(15) 地域の生活拠点づくりによる、コンパクトシティの形成
(16) コミュニティバスや路線バスなどの利便性向上と利用促進
(17) マイナンバーカードの普及と利用の促進
(18) ＡＩやＲＰＡの活用によるスマート自治体への転換
(19) データに基づく政策立案（ＥＢＰＭ）の推進・強化
(20) 各種施策の実施によるＳＤＧｓの総合的な推進

３　用語解説

№	用　語	掲載ページ	解　説
1	選択と集中	1	力を入れる分野を明確にし、その分野に資源を集中させること。
2	市民力	2、7、10、11、12、14	ここでは、地域の課題を自分のこととして捉え、その課題解決に向け、自主的、前向きに取り組もうとする力を指す。
3	コウゾ紙	5	楮紙。コウゾ（クワ科の落葉低木）の樹皮の繊維を原料とした紙。和紙の中で代表的なもの。
4	住民自治	7、10～12、14	まちづくりが、その地域の住民の意思と責任に基づいて行われること。
5	国土強靭化	7	どのような災害が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた国土・地域・経済社会を構築すること。
6	避難行動要支援者	7、13、14	高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する人（要配慮者）のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者で、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者。
7	認知症高齢者等ＳＯＳ見守り声かけネットワーク	7、13	認知症等により行方不明の恐れのある方の情報（特徴や写真）を事前に市に届けることで関係機関と情報共有を図り、万一、行方不明になった際には、地域ぐるみで早期発見に努める仕組み。
8	地域共生社会	7、14	社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すこと。
9	健康寿命	7、14	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。
10	４つの学ぶ力	7、16	他者に対して謙虚な姿勢で接し、自らを振り返ろうとする『他者から学ぶ力』、生活する環境の中で的確に情報を読み取り、自らの行動を判断しようとする『自ら学ぶ力』、ふるさとの自然や文化に親しみ、よさを誇ることができる『自然から学ぶ力』、周りの事象に対して興味・関心を持ち、積極的に課題を解決しようとする『社会から学ぶ力』
11	Society 5.0	7、11、16	狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すこと。
12	キャリア教育	7、16	児童･生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための能力や態度を育てる教育。
13	PRIDE（プライド）	8、9	誇り。ここでは、地域固有の歴史・文化などにより築かれ、受け継がれてきたものやこれから創り上げていくものを誇りとする精神。
14	滞在型観光	8、18	1 か所に滞在し、静養や体験型を始めとしたレジャーを楽しむこと。またはそこを拠点に、周辺の観光を楽しむレジャー形態。
15	コンパクトシティ	8、20	都市の中心部に行政、商業、住宅、医療など、さまざまな都市機能を集中させた形態。
16	スマート化	8	情報通信技術（ICT）を駆使し、状況に応じて運用・対応を最適化するシステムを構築すること。
17	ＳＤＧｓ	8、11、20	世界が抱える問題を解決し持続可能な社会をつくるために、2015 年 9 月国連サミットで採択された 17 の目標と 169 のターゲット。「持続可能な開発目標」と訳され、貧困問題をはじめ、気候変動や生物多様性、エネルギーなど、持続可能な社会をつくるために世界が一致して取り組むべきビジョンや課題が網羅されている。
18	ノウハウ	11	企業などの活動に必要な生産・経営･管理・技術などに関する知識・経験の情報。コツ。
19	産業人材	11	ここでは、人々が生活するうえで必要とするものを生み出したり、提供したりする経済活動人材のことを指す。
20	総合型地域スポーツクラブ	14	子供から高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。
21	自主防災組織	14	地域住民（自治会など）が主体となって、自発的に連携して防災活動を行う組織。

22	ＡＩ	15,20	人工知能
23	非認知能力	16	意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、計画性、自制心、創造性、コミュニケーション能力といった、ＩＱでは測定できない個人の内面の能力。学力（認知能力）と対照して用いられる。
24	スマート農業	20	ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する新たな農業。農作業における省力・軽労化が進むことによる新規就農者の確保や栽培技術力の継承等が期待される。
25	特定空き家	20	空家等対策特別措置法上、「そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等」を指す。
26	ＲＰＡ	20	デスクワーク（定型作業）を、ＡＩを備えたソフトウェアを使用し、事務の代行・自動化を行う仕組み。
27	スマート自治体	20	職員を事務作業から解放し、職員でなければできないより価値のある業務に注力し、ベテラン職員の経験を AI 等に蓄積・代替することで団体の規模・能力や職員の経験年数に関わらずミスなく事務処理を行える自治体。
28	ＥＢＰＭ	20	証拠に基づく政策立案。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすること。